



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月4日

上場会社名 株式会社ラック 上場取引所 東
 コード番号 3857 URL http://www.lac.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高梨 輝彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 伊藤 信博 TEL 03-6757-0100
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	17,228	0.6	545	△17.4	486	△19.9	209	△27.7
28年3月期第2四半期	17,126	13.0	660	△4.9	608	△8.2	289	25.8

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 170百万円 (△27.9%) 28年3月期第2四半期 236百万円 (△13.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	8.26	—
28年3月期第2四半期	11.42	—

(注) 当社は、当第2四半期連結会計期間より株式給付信託及び従業員向け株式給付信託を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	16,904	8,608	50.8	338.22
28年3月期	17,800	8,716	48.7	341.68

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 8,581百万円 28年3月期 8,668百万円

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.00	—	11.00	18.00
29年3月期	—	8.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	5.7	2,400	1.0	2,380	0.8	1,470	1.7	57.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	26,683,120株	28年3月期	26,683,120株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,311,600株	28年3月期	1,311,600株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	25,371,536株	28年3月期2Q	25,372,270株

(注) 平成29年3月期第2四半期連結会計期間末における期末自己株式数においては、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している479,100株を含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動などの影響により一部に弱さがみられるものの、景気は緩やかな回復基調が続いています。

情報サービス業界では、マイナス金利政策の影響から金融機関におけるIT投資は縮小・抑制されるものの、ITの活用が様々なビジネスの現場において企業の収益性向上に欠かせないものとなるなか、AIやIoTなど目まぐるしい技術の進化を背景として、戦略的分野を中心に企業のIT投資は引き続き好調に推移しております。一方、こうしたビジネスを脅かすサイバー攻撃は、標的型攻撃に代表されるようにますます巧妙かつ複雑化の一途をたどり、もはや企業にとっては重要な経営課題として認知されるとともに、その防衛策としてセキュリティへの投資も拡大しております。

このような状況のなか、次なる飛躍のための中期経営計画『TRY 2021 ステージ 1』の2期目である当期は、成長に向けて当社を大きく変える好機と捉え、引き続き人材への投資と新規事業の立ち上げに取り組んでおります。また、KDDI株式会社の「グローバルITガバナンスソリューション」へのセキュリティサービスの提供による協業や、アイビーシー株式会社とアプリケーションパフォーマンス管理での販売協業など、ビジネスの強化・拡充に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、システムインテグレーションサービス事業（S I S事業）は減少したものの、セキュリティソリューションサービス事業（S S S事業）が引き続き好調に推移し、172億28百万円（前年同期比0.6%増）となりました。利益面では、積極的な新卒採用など労務費の増加により、営業利益は5億45百万円（同17.4%減）、経常利益は持分法による投資損失の影響もあり4億86百万円（同19.9%減）となりましたが、S S S事業の収益が寄与し、いずれも所期の計画は上回りました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、2億9百万円（同27.7%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における業績の前年同期比は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日～ 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日～ 平成28年9月30日)	前年同期比	
			増減額	増減率 (%)
売上高	17,126	17,228	101	0.6
売上原価	13,740	13,647	△93	△0.7
売上総利益	3,385	3,580	195	5.8
販売費及び一般管理費	2,725	3,035	310	11.4
営業利益	660	545	△115	△17.4
経常利益	608	486	△121	△19.9
親会社株主に帰属する 四半期純利益	289	209	△80	△27.7

セグメントの業績は次のとおりであります。

セキュリティソリューションサービス事業（S S S事業）

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日～ 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日～ 平成28年9月30日)	前年同期比	
			増減額	増減率 (%)
セキュリティ コンサルティングサービス	855	1,045	189	22.2
セキュリティ診断サービス	558	580	21	3.9
セキュリティ 運用監視サービス	1,438	1,544	105	7.4
セキュリティ製品販売	408	912	504	123.4
セキュリティ保守サービス	409	504	94	23.2
売上高	3,670	4,586	916	25.0
セグメント利益	681	742	61	9.0

セキュリティコンサルティングサービスは、経済産業省の「サイバーセキュリティ経営ガイドライン」に準じ、整備が求められるサイバーセキュリティ事故対応チーム「CSIRT」の構築支援、体験型インシデントレスポンス教育

(演習)など引き続き旺盛なセキュリティ対策ニーズを背景に、S I S事業からの要員シフトや戦略パートナーとの協業による受注体制の強化に加え、製品活用によるサービス対応領域の拡大や効率化などにより、売上高は10億45百万円(前年同期比22.2%増)となりました。

セキュリティ診断サービスは、競争が激化するなか、多様化する顧客ニーズに対応できる受注体制の強化に加え、総合的な診断力を生かした大手企業向け提案活動により、疑似的な標的型メール攻撃による体験学習型の教育プログラム「ITセキュリティ予防接種」も含め受注が堅調に推移し、売上高は5億80百万円(同3.9%増)となりました。

セキュリティ運用監視サービスは、侵入されることを前提としたサイバー攻撃対策へのニーズを背景に、悪質かつ巧妙化するサイバー攻撃に対し、高度かつ広範囲な対策を必要とする顧客向け高付加価値サービスの受注に加え、情報漏えいチェックサービスの受注が堅調に推移し、売上高は15億44百万円(同7.4%増)となりました。

セキュリティ製品販売は、特定のネットワークやコンピュータへ大量の通信を意図的に送ることで機能を停止させるDDoS攻撃をはじめ、悪質かつ巧妙化するサイバー攻撃に対応する高度な機能を備えた最先端製品や、自社開発のセキュリティ監視エンジン「LAC Falcon®(ラック ファルコン)」の販売などにより、売上高は9億12百万円(同123.4%増)となりました。

セキュリティ保守サービスは、既存案件の更新需要に加え、新規案件の増加により、売上高は5億4百万円(同23.2%増)となりました。

この結果、S S S事業の売上高は45億86百万円(同25.0%増)、セグメント利益は7億42百万円(同9.0%増)となりました。

システムインテグレーションサービス事業(S I S事業)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日～ 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日～ 平成28年9月30日)	前年同期比	
			増減額	増減率 (%)
開発サービス	7,480	6,832	△648	△8.7
HW/SW販売	2,183	1,723	△460	△21.1
IT保守サービス	3,286	3,456	170	5.2
ソリューションサービス	505	628	123	24.3
売上高	13,456	12,641	△814	△6.1
セグメント利益	1,056	972	△84	△8.0

開発サービスは、前年同期にあったメガバンク向け特需や公共向け大型案件の反動減が想定されるなか、新規顧客からの大型案件獲得に注力しましたが、マイナス金利政策の影響から、好調であった金融機関においてIT投資を縮小、抑制する動きが顕著になり、主力の金融業向け案件が減少しました。人材派遣業やカード業、旅行業向けなど既存顧客からの継続案件が好調に推移したものの、この減少を補えず、売上高は68億32百万円(前年同期比8.7%減)となりました。

HW/SW販売は、クラウドサービスの活用など、お客様のIT投資に対する選択肢の多様化を背景に、案件の減少や小型化が進むなか、開発サービス同様、マイナス金利政策の影響による金融機関向け案件の減少もあり、売上高は17億23百万円(同21.1%減)となりました。

IT保守サービスは、前期のHW/SW販売が堅調だったことに加え、金融機関の営業店舗向け機器更改案件が寄与し、売上高は34億56百万円(同5.2%増)となりました。

ソリューションサービスは、アプリケーションパフォーマンス管理の販売において、顧客ニーズの高まりを受け堅調に推移するとともに、販売加速に向けパートナーを含めた体制整備に注力しました。また、自治体向けシステム更新案件などの受注も堅調に推移し、売上高は6億28百万円(同24.3%増)となりました。

この結果、S I S事業の売上高は126億41百万円(同6.1%減)、セグメント利益は、開発サービスにおいて比較的利益率の高い中規模案件の受注が増加するも大型案件の減少による減収に加え、人員増強など労務費の増加により、9億72百万円(同8.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億96百万円減少し、169億4百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少2億47百万円、受取手形及び売掛金の減少11億1百万円、仕掛品の増加2億84百万円、前払費用の増加5億31百万円、のれんの減少2億66百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ7億87百万円減少し、82億96百万円となりました。これは主に未払法人税等の減少2億18百万円、前受収益の増加3億31百万円、流動負債「その他」に含まれております未払金の減少4億57百万円、長期借入金の減少2億49百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億8百万円減少し、86億8百万円となりました。これは主に期末配当などによる利益剰余金の減少69百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は50.8%となりました。

② キャッシュ・フローに関する分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、43億61百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億47百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、6億11百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益4億86百万円に減価償却費3億33百万円、のれん償却額2億66百万円、法人税等の支払額4億3百万円、売上債権の減少額10億96百万円、たな卸資産の増加額2億63百万円、その他の流動資産（主に前払費用）の増加額6億80百万円等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億78百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億36百万円、ソフトウェアの取得による支出96百万円等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5億68百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出2億67百万円、配当金の支払額2億77百万円等を反映したものであります。

（参考）キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成27年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成28年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成29年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	42.9	47.6	50.8	44.3	48.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	160.3	222.4	154.1	136.9	163.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	82.2	—	138.4	58.9	106.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	100.7	—	113.6	117.3	97.5

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- (2) 時価ベースの自己資本比率における株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- (3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオにおけるキャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
- (4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率における有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。
- (5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率の第2四半期連結累計期間での計算は、営業キャッシュ・フローを年換算しております。
- (6) 平成28年3月期第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

主にマイナス金利政策の影響により、金融機関におけるIT投資については、停滞、あるいは縮小傾向が続くとみられるものの、非金融業を中心に、戦略的なIT投資については、引き続き堅調に推移するものと想定しております。また、企業、官公庁におけるセキュリティ対策への需要は、さらに拡大するものと想定しております。

平成29年3月期の業績予想につきましては、当第2四半期累計期間の実績と上記のような今後の見通しを勘案し、平成28年5月11日の決算短信で公表いたしました通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。
- (4) 追加情報
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

1. 株式給付信託

当社は、平成28年6月21日開催の第9回定時株主総会決議に基づき、平成28年9月29日より、当社の取締役（社外取締役は除きます。）に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

株式給付信託は、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした取締役（社外取締役を除きます。）に対し当社株式等を給付する仕組みです。

当社は、取締役に対し役員株式給付規程に基づき定まる数のポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得した時に当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。取締役に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。株式給付信託の導入により、取締役に対して中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることが期待されます。

企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を参考に取締役に対しても同取扱いを読み替えて適用し、本制度に関する会計処理としては、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、149,958千円及び159,700株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

2. 従業員向け株式給付信託

当社は、平成28年6月21日開催の取締役会決議に基づき、平成28年9月29日より、当社の従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

従業員向け株式給付信託は、あらかじめ当社が定めた従業員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し、当社株式等を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対しポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。従業員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として退職時となります。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。従業員向け株式給付信託の導入により、従業員の株価および業績向上への意欲や士気が高まることが期待されます。

企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用し、本制度に関する会計処理としては、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、299,916千円及び319,400株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,609,908	4,361,986
受取手形及び売掛金	5,306,035	4,204,711
商品	247,105	224,532
仕掛品	148,504	433,061
前払費用	2,174,189	2,705,745
繰延税金資産	208,717	106,456
その他	187,630	343,218
流動資産合計	12,882,090	12,379,712
固定資産		
有形固定資産	1,233,657	1,236,567
無形固定資産		
のれん	1,375,865	1,109,813
その他	911,931	816,629
無形固定資産合計	2,287,796	1,926,443
投資その他の資産		
繰延税金資産	76,533	55,013
その他	1,320,670	1,306,995
投資その他の資産合計	1,397,203	1,362,009
固定資産合計	4,918,657	4,525,019
資産合計	17,800,747	16,904,732
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,403,187	2,254,917
1年内返済予定の長期借入金	534,202	534,202
未払法人税等	414,270	195,886
前受収益	2,743,622	3,075,251
賞与引当金	107,754	139,649
受注損失引当金	35,894	16,939
その他	1,593,466	994,997
流動負債合計	7,832,397	7,211,842
固定負債		
長期借入金	1,065,798	816,697
退職給付に係る負債	11,621	6,865
従業員株式給付引当金	—	21,346
その他	174,419	239,823
固定負債合計	1,251,839	1,084,733
負債合計	9,084,237	8,296,576

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	3,537,180	3,863,516
利益剰余金	4,447,572	4,378,167
自己株式	△338,277	△664,608
株主資本合計	8,646,475	8,577,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,288	399
為替換算調整勘定	18,136	3,588
その他の包括利益累計額合計	22,424	3,988
新株予約権	200	200
非支配株主持分	47,409	26,891
純資産合計	8,716,510	8,608,155
負債純資産合計	17,800,747	16,904,732

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	17,126,579	17,228,536
売上原価	13,740,846	13,647,591
売上総利益	3,385,732	3,580,944
販売費及び一般管理費	2,725,305	3,035,652
営業利益	660,426	545,292
営業外収益		
受取利息	615	631
受取配当金	1,547	—
保険配当金	2,386	2,635
その他	5,180	5,401
営業外収益合計	9,729	8,669
営業外費用		
支払利息	9,275	5,433
支払手数料	19,545	15,304
持分法による投資損失	23,877	35,834
その他	9,431	10,404
営業外費用合計	62,130	66,977
経常利益	608,025	486,984
特別利益		
投資有価証券売却益	23,796	—
その他	240	—
特別利益合計	24,037	—
特別損失		
固定資産除却損	291	217
特別損失合計	291	217
税金等調整前四半期純利益	631,771	486,767
法人税、住民税及び事業税	121,434	170,886
法人税等調整額	241,508	126,717
法人税等合計	362,942	297,604
四半期純利益	268,828	189,163
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△21,007	△20,518
親会社株主に帰属する四半期純利益	289,836	209,681

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	268,828	189,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,248	△3,888
為替換算調整勘定	△15,648	△14,548
その他の包括利益合計	△31,896	△18,436
四半期包括利益	236,932	170,726
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	258,878	191,244
非支配株主に係る四半期包括利益	△21,946	△20,518

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	631,771	486,767
減価償却費	343,154	333,954
のれん償却額	247,739	266,051
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,851	△2,097
賞与引当金の増減額(△は減少)	19,764	31,894
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△770	△18,955
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,940	△4,756
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	21,346
受取利息及び受取配当金	△2,162	△631
持分法による投資損益(△は益)	23,877	35,834
支払利息	9,275	5,433
投資有価証券売却損益(△は益)	△23,796	—
投資事業組合運用損益(△は益)	1,911	5,103
固定資産除却損	291	217
売上債権の増減額(△は増加)	604,399	1,096,004
たな卸資産の増減額(△は増加)	△455,026	△263,179
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△204,386	△680,866
仕入債務の増減額(△は減少)	317,386	△145,057
未払消費税等の増減額(△は減少)	△464,077	△110,787
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△665,318	△61,107
その他	130,163	24,707
小計	513,286	1,019,878
利息及び配当金の受取額	2,162	631
利息の支払額	△10,705	△5,384
法人税等の支払額	△825,679	△403,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	△320,936	611,787

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△217,425	△136,623
有形固定資産の売却による収入	45,129	260
ソフトウェアの取得による支出	△80,946	△96,712
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△305,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	14,526	—
関係会社株式の取得による支出	△87,000	—
投資有価証券の取得による支出	—	△55,000
投資有価証券の売却による収入	148,162	—
出資金の分配による収入	—	9,928
貸付けによる支出	△320	△512
貸付金の回収による収入	30	300
敷金及び保証金の差入による支出	△25,815	△672
敷金及び保証金の回収による収入	557	791
投資活動によるキャッシュ・フロー	△508,101	△278,239
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△36,889	△42,370
短期借入金の純増減額(△は減少)	800,000	—
長期借入れによる収入	—	18,000
長期借入金の返済による支出	△878,000	△267,101
自己株式の売却による収入	234	449,928
自己株式の取得による支出	△2,868	△449,922
配当金の支払額	△279,480	△277,512
非支配株主への配当金の支払額	△278	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△122,891	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△520,173	△568,978
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,537	△12,490
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,363,748	△247,921
現金及び現金同等物の期首残高	4,803,379	4,609,908
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,439,631	4,361,986

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	セキュリティソ リューションサ ービス事業	システムインテ グレーションサ ービス事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	3,670,173	13,456,405	17,126,579	—	17,126,579
セグメント間の内部 売上高又は振替高	507	156,592	157,099	△157,099	—
計	3,670,680	13,612,997	17,283,678	△157,099	17,126,579
セグメント利益	681,012	1,056,566	1,737,578	△1,077,152	660,426

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,077,152千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	4,586,961	12,641,574	17,228,536	—	17,228,536
セグメント間の内部 売上高又は振替高	721	186,046	186,768	△186,768	—
計	4,587,683	12,827,621	17,415,305	△186,768	17,228,536
セグメント利益	742,592	972,283	1,714,875	△1,169,582	545,292

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,169,582千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。